

対象建築物の事業実施計画書①

・対象建築物の所有者(法人の場合は会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者名	耐震〇〇ホテル 株式会社
------	--------------

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト等(任意様式)を添付してください。

			2	名
--	--	--	---	---

所有者が2名いる場合で、〇〇ホテル株式会社が代表者を想定しています

・対象建築物の概要

名称	ホテル本館												
対象建築物 の住所 (住居表示)	〒	1	3	5	-	0	0	1	6	ビル名等を記入する場合は、 住所のあとに1文字空けてください	対象地域		
	東京都江東区東陽〇-〇-〇 〇〇ビル〇階										No.	473	
											エリア	KA1	
地名地番	東京都江東区東陽〇〇〇番地												
用途	ホテル												
構造・階数	鉄筋コンクリート 造 地上 18 階 ・ 地下 2 階 ・ 塔屋 2 階												
延べ床面積	①	48,520.11				m ²	②	48,520				m ²	
建築 年月日	昭和	5	9	年	1	1	月(性能評価書等の発行日)						

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切捨て)								備考
①実際に補強設計に要する費用		1	8	0	0	0	0	千円	
②補助限度額【①×補助率(1/3)】			6	0	0	0	0	千円	
③補助申請額			6	0	0	0	0	千円	

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

消費税相当額が仕入税額控除の対象となる場

・事業期間

事業着手 (契約予定)	令和	〇	〇	年	〇	〇	月	〇	〇	日	←補助金交付決定後に事業着手(契約)するものが対象となります。
完了 (予定)	令和	〇	〇	年	〇	〇	月				←補強設計事業の完了及び支払いの完了(領収書等)が事業完了となります。

対象建築物の事業実施計画書②

・設計者

■ 設計者(当該建築物を設計することができる資格を有する者が補強設計を実施すること)

氏名	構造 剛			姓と名の間は1文字空けてください		
資格	(構造設計一級) 建築士 (大臣) 登録					
	第 〇〇〇〇〇〇 号					
	事務所名 (〇〇建築設計事務所)					
	(東京都) 知事登録 第 〇〇〇〇 号					
	所在地	東京都新宿区西新宿〇-〇-〇 〇〇ビル〇階				
	電話番号	03-0000-1234				ビル名等を記入する場合は、住所のあとに1文字空けてください

・安全性の確認(以下のいずれかにチェック)

■ 長周期地震動に対して安全な構造となるものとして性能評価を受けた性能評価書及び別添等のうち建築計画概要及び設計に用いた長周期地震動がわかる部分、もしくは、長周期地震動に対して安全な構造となるものとして建築基準法第20条第1項第1号に基づく認定を受けた認定書及び別添(別添等関係資料を含む)の写し

□ 平成28年6月24日付国土交通省住宅局建築指導課企画専門官発「超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動対策について」3.(1)において特例措置が認められているものにあつては、全体計画

□ 建築士(それぞれの業務範囲に限る。設計者でも可。)による安全性を確認したことを示す文書

・工事監理者

■ 工事監理者(当該建築物を工事監理することができる資格を有する者が工事監理を実施すること)

氏名	鉄骨 丈夫			姓と名の間は1文字空けてください		
資格	(一級) 建築士 (大臣) 登録					
	第 〇〇〇〇〇〇 号					
	事務所名 (〇〇建築設計事務所)					
	(東京都) 知事登録 第 〇〇〇〇 号					
	所在地	東京都新宿区西新宿〇-〇-〇 〇〇ビル〇階				
	電話番号	03-0000-9876				ビル名等を記入する場合は、住所のあとに1文字空けてください

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。